

シンポジウム

## 『東アジアの社会運動から考える“民主主義”の行方 —台湾・香港・韓国・沖縄・日本—』

村井 寛志

2017年1月19日、アジア研究センター主催の標記の国際シンポジウムを開催した。

本シンポジウムの当初の企画の趣旨は、2014年に台湾で起こった中台間のサービス貿易協定に反対するひまわり学生運動、同年香港で起こった民主化を求め雨傘運動、日本の安保法制に反対する学生運動SEALDs(2015年)を、多少時間の経過した現在の視点から振り返って比較対照するというものであったが、おりしも企画の準備中の2016年秋から、韓国・ソウルで朴槿恵大統領の辞任を要求するろうそく集会が100万人規模の参加者を集めたことで話題を呼んだことから、韓国をテーマに加え、さらに台湾、香港、日本内地との比較から沖縄の事例を加え、5つの国・地域の関係分野の研究者を招いて討論を行うこととなった。

以下で個々の報告について紹介する。

### 第一報告

#### 「一つの国家と二つのナショナリズム ：中国大陸・香港関係についての理論的枠組み」

方志恒 (香港・香港教育大学副教授)



雨傘運動の背景にあった近年の北京の中央政府と香港の関係の変化について、中央集権的な国家建設ナショナリズムと、それに対する反発から起こる周辺ナショナリズムという理論的枠組みを用いて、スペインのバスク等の他地域との対比を交えながら分析がなされた。2003年、香港で思想統制を強める恐れがあった特別行政区基本法23条立法に反対する50万人デモが起こって以来、中央政府は政治、経済、イデオロギーの諸方面で圧力を強め、それに伴って却って香港人の反発が強まり、香港の高度自治が脅かされているという感覚を多くの人が持つようになった。今後の動向は、北京が圧力をいっそう強める

か、2003年以前の不干渉の方針に戻るかによって左右されるが、その動向は中国と周辺諸国の今後の関係とも関わってくるという見通しが示された。

### 第二報告

#### 「韓国民主主義の岐路 ：ろうそく集会の歴史的な意義」

崔喜植 (韓国・国民大学校副教授)



韓国のろうそく集会について、韓国の民主主義の文脈からの位置づけが示された報告。同集会は、当初は朴槿恵大統領に対する怒りと絶望感に支配されていたが、最終的には未来への希望に変わっていった。直接民主主義的なリスポンシビリティと間接民主主義的なアカウントビリティという民主主義の二つの原則は相互に矛盾し、緊張しながらバランスをとることが民主主義の大きな課題だが、一方で、これまで、国民が自らの力で政治、社会を変えてきたという歴史から、韓国では直接民主主義的な社会運動が盛んに行われてきてきた。この点は、慰安婦問題における政府間合意を破棄しようとする市民運動を、日本側から理解しにくい原因の一つとなっているが、市民参加型の民主主義も民主主義の発展において重要な意義を持っている。

### 第三報告

#### 「現代日本の参加民主主義 ：脱原発運動、反ヘイト運動、一五年安保」

五野井 郁夫 (高千穂大学経営学部教授)

近年のグローバルな社会運動の流れの中に、日本の社会運動の流れを位置づけた報告。民主主義には議会制民主主義以外に、デモや集会、署名活動等の参加民主

主義があり、それは議会外から政治文化環境を変えて、その動きを議会の中に環流させていく。近年、非暴力、カジュアルで、SNS等を介した参加民主主義の表現として、デモ、占拠(オキュパイ)が、ニューヨーク、ロンドン、東京、香港、台湾、ソウルと、世界各地で現れている。日本では70年安保において極左の学生たちが暴力化し、デモのイメージが下がったが、2000年代以降、反イ



ラク戦争、自由と生存のメーデー、LGBTパレード、脱原発といった運動が平和裏に行われた。15年安保では若者が政治参加をけん引し、SNSや、クラブカルチャー、サブカルチャー資本を活用し、国会前に約35万人を集めることに成功した。

第四報告

「日本民主主義の内と外と沖縄  
：沖縄人の国会・参政権を事例に」

後田多 敦 (神奈川大学外国語学部准教授)



戦前帝国議会において、1912年(第11回)まで沖縄では選挙権が与えられなかった。戦後においても、米軍施政下という口実で沖縄では選挙権が認められなかった。一方で日本は沖縄に対して潜在主権を主張し続けたため、投票権はなくとも選挙権はあるはずだとして沖縄社会大衆党の安里積千代が当時の参議院全国区に2回出馬した。そうした流れを受けて復帰直前の1970年には沖縄に参政権が認められることとなったが、復帰後の現在においても、辺野古基地移設問題に見られるように、形式的には参政権がありながら、沖縄の意思が通らない形になっている。沖縄を支配する道具として日本の民主主義が使われている。沖縄はかつて国だった歴史があり、未解決の植民地問題を抱

えているが、それは文化やアイデンティティーだけではなく、政治制度・システムの問題でもある。

第五報告

「中国の台頭」と台湾「天然独」パワー  
：香港「本土派」との比較を兼ねて」

林泉忠 (台湾・中央研究院近代史研究所副研究員)



世界の経済大国となった今も共産党一党支配を維持し続ける中国は、様々なレベルで対立、摩擦、衝突といった事象を引き起こしているが、特に台湾については、主権を主張しているという点で他の周辺諸国とは異なっている。2014年3月のひまわり学生運動の背景には、中台経済一体化によって中国の台湾政治への干渉が増大し、台湾の主権、主体性が侵害されることへの危惧があった。運動の中心になった世代は「天然独」と呼ばれ、台湾が独立国家であることを当然視する。香港「本土派」とは、若者中心、社会運動・街頭行動への積極的参加、地元優先志向、中国との区別志向において類似するが、香港の場合は急進派・非主流派で、独立の主張に対する躊躇も大きい。台湾の場合天然独世代はむしろ社会をリードしていく主流派と見られている。

総括討論としては、5つの報告で出された各事例についての相互に比較の視点が出され、また会場からは、アメリカの介入という要素について、香港内部の自発的な中国ナショナリズムの行方、中国がいつそう干渉を強めた場合の香港の対抗の方法といった点について質問が出た。討論に十分な時間が取れなかったことが反省点だが、今後別の機会に引き継いで議論が深められることに期待したい。

ここで紹介した報告については、より完全なものを、後日アジア研究センターの年報に掲載予定である。

(所員 外国語学部教授)